

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

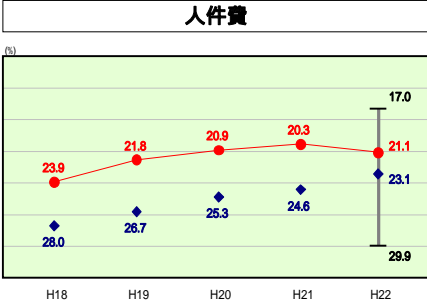
長野県南木曾町

経常収支比率の分析

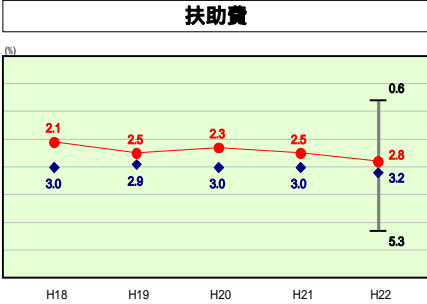
人口	4,813	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
面積	215.96	km ²	通	結	算	公	債	費	比	率					
入出	3,945,671	千円	特	来	負	担	比	率	14.7	%					
歳入	3,803,658	千円	市	村	類	型	H18	-	1	H19	-	1	H20	-	1
歳出	70,945	千円	(年	度	毎)	H21	-	1	H22	-	1		
標準	2,641,718	千円													
地方	4,821,732	千円													

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

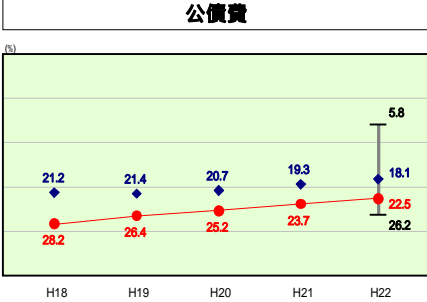
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



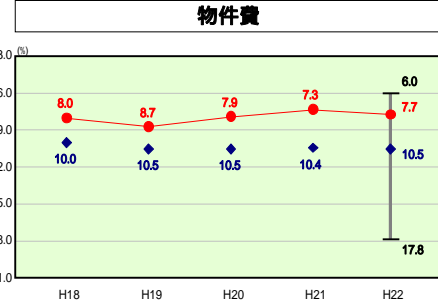
人件費の分析
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は下回っているが、公営企業会計等の繰出金で人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳入歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後も人件費関係経費全体について抑制する必要がある。



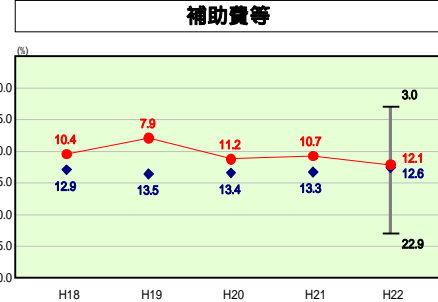
扶助費の分析
類似団体平均は下回っているが、経年比較すると保育園経費や障害者等関係経費、子ども手当などにより増加傾向となっている。高齢化により上昇傾向すると推測されるが、それをなるべく抑え類似団体平均を上回らないように努める。



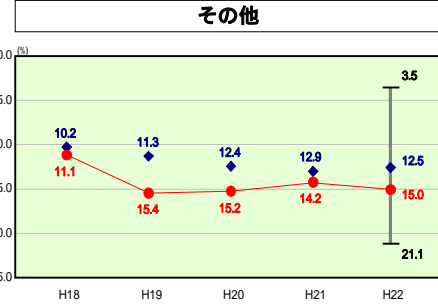
公債費の分析
補償金免除線上償還を積極的に実施した結果減少傾向となっているが、過去の大型事業の借入により類似団体を4.4%上回る22.5%となっている。自立推進計画に沿った事業を計画・実施し地方債の発行を抑制する。また、線上償還を積極的に行い公債費の削減に努める。



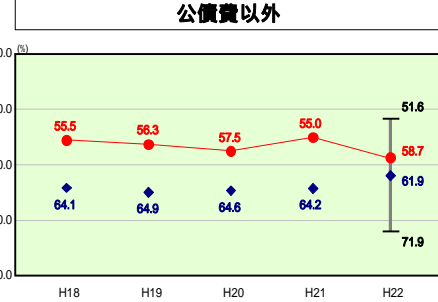
物件費の分析
町施設の一部を指定管理や委託をしているが、類似団体を下回っている状況である。これからも上回らないように努める。



補助費等の分析
清掃関係経費(ゴミ収集業務)が、広域連合へ移管されたことにより増加し類似団体平均より少し下回っている。当町には土地開発公社や第3セクター等の大型外郭団体はないが、最も影響の大きい広域連合負担金が増加傾向とならないよう注意する必要がある。



その他の分析
類似団体平均を上回っているのは、簡易水道及び下水道事業への繰出金で、平成19年度からの補償金免除線上償還により公債費分は減少傾向であるが、人口の減や節水志向により料金収入が減少していることが要因である。料金収入の確保及び維持管理費の抑制に努める。



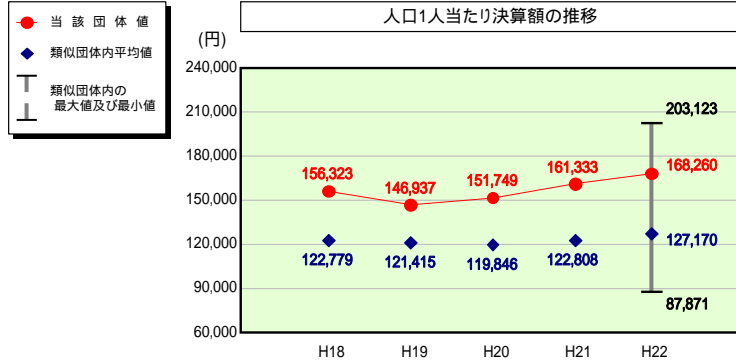
公債費以外の分析
類似団体平均と比較すると下回ってはいるが、年々増加傾向となっている。会計全体で経常経費の見直しを行い抑制を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県南木曾町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



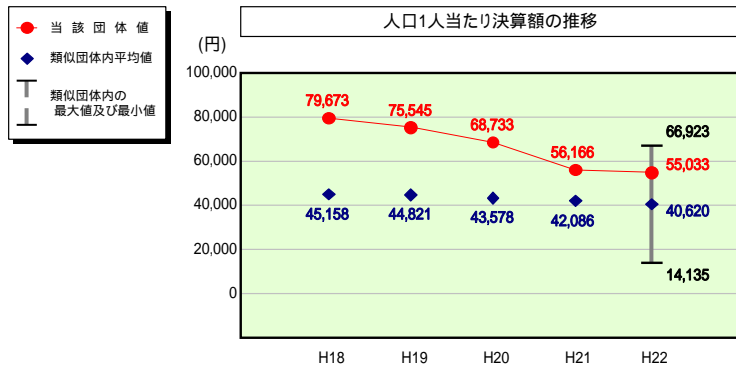
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	626,139	130,093	105,897	22.8
賃金(物件費)	45,700	9,495	10,330	8.1
一部事務組合負担金(補助費等)	125,778	26,133	14,631	78.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	446	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,835	10,562	5,274	100.3
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	11,448	2,379	2,389	0.4
退職金	50,067	10,402	11,795	11.8
合計	809,833	168,260	127,170	32.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.00	11.87	4.13
ラスパイレス指数	96.7	94.6	2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

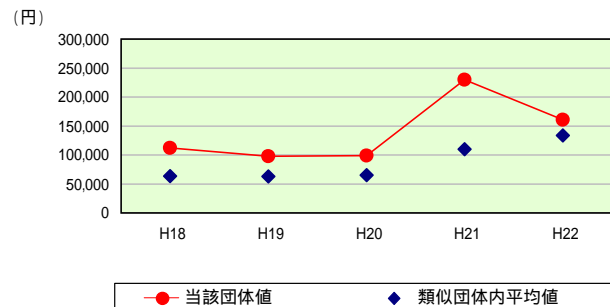


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	623,306	129,505	78,362	65.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	181,464	37,703	25,317	48.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	25,785	5,357	6,222	13.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	35,890	7,457	3,287	126.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
特定財源の額	31,657	6,577	3,608	82.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	569,912	118,411	68,971	71.7
合計	264,876	55,033	40,620	35.5

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H18	574,489	112,380	38.6	63,426	6.9
H19	257,061	50,286	4.3	41,771	3.9
	493,998	97,744	13.0	62,772	1.0
H20	383,355	75,852	50.8	42,833	2.5
	495,094	99,138	1.4	65,371	4.1
H21	375,346	75,159	0.9	41,126	4.0
	1,134,305	229,989	132.0	109,926	68.2
H22	498,415	101,057	34.5	64,844	57.7
	772,808	160,567	30.2	133,616	21.6
過去5年間平均	409,489	85,080	15.8	57,933	10.7
	384,733	77,487	12.9	49,701	8.3